

2026年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月10日

上場会社名 株式会社ネオホーム 上場取引所 東
コード番号 172A URL <https://www.neohome.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 太一郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長 (氏名) 松本 隆典 (TEL) 096(377)7707
定時株主総会開催予定日 2026年10月26日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2026年10月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期の連結業績(2025年8月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	2,169	—	62	—	48	—	29	—
2025年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年7月期 29百万円 (—%) 2025年7月期 —百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年7月期	145.08	—	9.6	3.4	2.9
2025年7月期	—	—	—	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 2026年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年7月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	1,431	302	21.1	1,511.45
2025年7月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年7月期 302百万円 2025年7月期 —百万円

(注) 2026年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年7月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年7月期	134	△22	△88	209
2025年7月期	—	—	—	—

(注) 2026年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年7月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年7月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年7月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2027年7月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027 年 7 月期の連結業績予想（2026 年 8 月 1 日～2027 年 7 月 31 日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	2,505	15.5	127	103.1	94	96.5	62	115.6	312.87

※ 注記事項

- （１）期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 １社（社名）株式会社エヌアド、除外 ー 社（社名）ー

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年7月期	200,000 株	2025年7月期	200,000 株
② 期末自己株式数	2026年7月期	－ 株	2025年7月期	－ 株
③ 期中平均株式数	2026年7月期	200,000 株	2025年7月期	200,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）３ページ「（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

当社は、2026年5月に株式会社エヌアドを設立し、子会社といたしました。これに伴い、当連結会計年度より連結決算に移行いたしました。前連結会計年度に連結財務諸表を作成していないことから、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景として、緩やかな回復基調であるものの、物価上昇による家計や企業の負担が続く中、中東情勢をはじめとする地政学リスクや米国の通商政策の動向、日本銀行の金融政策の変更に伴う金利動向など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建築業界におきましては、建築資材価格の高止まりや人件費等の労務コストの上昇が長期化しております。また、住宅価格の上昇に加え、今後の金利動向に対する関心も高まる中、住宅取得を検討する消費者の慎重な姿勢がみられるなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、事業基盤の拡充及び営業体制の強化に向けた取組みを進めてまいりました。

戸建住宅事業においては、販路の拡大及び販売力の強化に取り組み、その一環として、2026年5月に株式会社エヌアドを設立し、子会社といたしました。建築事業においては、福岡営業所を開設し、営業エリアを熊本県外へと拡大したことなどにより、新規受注が増加し、業績は当初計画を上回って推移いたしました。また、今後の受注拡大を見据えた人員体制の強化にも取り組み、事業基盤の拡充を進めてまいりました。その他の事業においては、建売アパート等の引渡しが完了し、業績に寄与いたしました。

こうした事業展開のもと、建築事業及びその他の事業が売上高を押し上げた一方、戸建住宅事業と建築事業の売上構成割合が当初の想定から変化したことなどにより、売上総利益率は計画を下回りました。また、建築事業における今後の受注拡大を見据えた人員体制の強化に伴う人件費の増加も利益面に影響いたしました。

これらの結果、売上高は2,169,729千円、営業利益は62,746千円、経常利益は48,323千円、親会社株主に帰属する当期純利益は29,016千円となりました。

当社グループは、建設事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の概況の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,239,641千円となりました。主な内訳は、販売用不動産が577,422千円、現金及び預金が249,011千円、仕掛販売用不動産が167,155千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は191,366千円となりました。主な内訳は、建物及び構築物が92,899千円、土地が29,910千円、機械装置及び運搬具が23,798千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は883,369千円となりました。主な内訳は、短期借入金が555,100千円、工事未払金が131,571千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は245,348千円となりました。主な内訳は、長期借入金が205,047千円、社債が15,000千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は302,290千円となりました。主な内訳は、利益剰余金が282,290千円、資本金が20,000千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は209,611千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は134,133千円となりました。これは主に、棚卸資産の減少額119,912千円、税金等調整前当期純利益48,173千円の収入があった一方で、仕入債務の減少額66,396千円の支出があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は22,642千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出12,400千円、有形固定資産の取得による支出4,436千円、敷金及び保証金の差入による支出4,015千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は88,519千円となりました。これは主に、短期借入金の純減額195,500千円、長期借入金の返済による支出53,880千円、社債の償還による支出20,000千円があった一方で、長期借入れによる収入183,900千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く一方、物価上昇による家計負担の増加や金利動向に加え、建築資材価格や人件費等の上昇が住宅取得や建築コストに与える影響も懸念されることから、住宅市場を取り巻く環境は引き続き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような環境の中、当社グループの主力事業である戸建住宅事業においては、建築の請負を中心に受注獲得に努めるとともに、用地取得や建売住宅の販売にも引き続き取り組んでまいります。あわせて、2026年5月に設立した株式会社エヌアドにおいても新たな販売機会の創出を図り、グループ全体で販路の拡大及び販売力の強化に努めてまいります。建築事業においては、熊本及び福岡の2拠点を活用し、熊本県内に加えて県外における受注獲得にも積極的に取り組んでまいります。当連結会計年度において福岡営業所の開設等による新規受注の増加が業績に寄与していることから、引き続き営業エリアの拡大及び受注基盤の強化を進め、事業規模の拡大を図ってまいります。その他の事業においては、熊本県内において半導体関連企業の集積や設備投資が進んでおります。こうした地域経済を取り巻く環境や不動産需要の動向を見極めながら、建売アパート等の建築・販売にも引き続き取り組んでまいります。

このような計画のもと、次期（2027年7月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,505百万円、営業利益127百万円、経常利益94百万円、親会社株主に帰属する当期純利益62百万円を予想しております。

なお上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性及び期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2026年7月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	249,011
電子記録債権	32,260
完成工事未収入金	70,288
契約資産	116,951
販売用不動産	577,422
仕掛販売用不動産	167,155
原材料及び貯蔵品	43
未成工事支出金	9,344
その他	17,162
流動資産合計	1,239,641
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	92,899
機械装置及び運搬具（純額）	23,798
土地	29,910
リース資産（純額）	1,503
その他（純額）	3,318
有形固定資産合計	151,430
無形固定資産	
ソフトウェア	2,270
リース資産	632
無形固定資産合計	2,902
投資その他の資産	
長期前払費用	2,690
繰延税金資産	6,616
その他	27,726
投資その他の資産合計	37,034
固定資産合計	191,366
資産合計	1,431,007

(単位：千円)

当連結会計年度 (2026年 7 月 31 日)	
負債の部	
流動負債	
工事未払金	131, 571
短期借入金	555, 100
1 年内償還予定の社債	10, 000
1 年内返済予定の長期借入金	48, 672
契約負債	66, 725
未払法人税等	21, 339
未払消費税等	11, 554
賞与引当金	2, 150
リース債務	1, 597
その他	34, 657
流動負債合計	883, 369
固定負債	
長期借入金	205, 047
社債	15, 000
リース債務	810
資産除去債務	8, 347
その他	16, 143
固定負債合計	245, 348
負債合計	1, 128, 717
純資産の部	
株主資本	
資本金	20, 000
利益剰余金	282, 290
株主資本合計	302, 290
非支配株主持分	-
純資産合計	302, 290
負債純資産合計	1, 431, 007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
売上高	
完成工事高	1,551,245
兼業事業売上高	618,483
売上高合計	2,169,729
売上原価	
完成工事原価	1,246,701
兼業事業売上原価	525,821
売上原価合計	1,772,523
売上総利益	397,205
販売費及び一般管理費	334,459
営業利益	62,746
営業外収益	
受取利息	478
受取配当金	4
解約金収入	1,272
助成金収入	700
補助金収入	1,368
保険金収入	821
その他	498
営業外収益合計	5,143
営業外費用	
支払利息	17,545
支払保証料	1,321
その他	700
営業外費用合計	19,567
経常利益	48,323
特別利益	
固定資産売却益	500
特別利益合計	500
特別損失	
固定資産除却損	650
特別損失合計	650
税金等調整前当期純利益	48,173
法人税、住民税及び事業税	23,345
法人税等調整額	△4,188
法人税等合計	19,156
当期純利益	29,016
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	29,016

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度	
(自 2025年8月1日	
至 2026年7月31日)	
当期純利益	29,016
包括利益	29,016
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	29,016
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	20,000	253,273	273,273	273,273
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益		29,016	29,016	29,016
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	29,016	29,016	29,016
当期末残高	20,000	282,290	302,290	302,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	48,173
減価償却費	25,072
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,150
受取利息及び受取配当金	△482
支払利息及び社債利息	17,545
固定資産売却益	△500
固定資産除却損	650
売上債権の増減額(△は増加)	△39,937
契約資産の増減額(△は増加)	7,420
棚卸資産の増減額(△は増加)	119,912
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,396
未払金の増減額(△は減少)	2,572
契約負債の増減額(△は減少)	18,976
未収消費税等の増減額(△は増加)	△294
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,796
その他	12,749
小計	153,408
利息及び配当金の受取額	482
利息の支払額	△17,647
法人税等の支払額	△2,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△12,400
有形固定資産の取得による支出	△4,436
有形固定資産の売却による収入	1,500
無形固定資産の取得による支出	△298
敷金及び保証金の差入による支出	△4,015
保険の積立による支出	△2,907
その他	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,642

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 7 月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△195,500
長期借入れによる収入	183,900
長期借入金の返済による支出	△53,880
割賦債務の返済による支出	△1,521
リース債務の返済による支出	△1,517
社債の償還による支出	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,519
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,971
現金及び現金同等物の期首残高	186,639
現金及び現金同等物の期末残高	209,611

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、建設事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,511.45円
1株当たり当期純利益(円)	145.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	29,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	29,016
期中平均株式数(株)	200,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (2026年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	302,290
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	302,290
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	200,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。